パワーアップ！昭和区

名古屋の新時代を担う

水平（みずひら）かずえ

［経歴］
元内閣官房副長官　水平豊彦　長女
名古屋市昭和区生まれ（昭和37年）
金城学院中学・高等学校　卒業
日本女子大学　卒業
日本航空　勤務（国際線客室乗務員）
自由民主党 愛知県連 愛知政治大学院　修了

［役職］
自由民主党 愛知県連 女性局 常任理事
東海学生 基礎スキー連盟 副会長
名古屋市民火災共済生活協同組合 理事

市政報告
創刊号

水平かずえ事務所
〒466-0037　名古屋市昭和区恵方町3-3
TEL 052-859-3323　FAX 052-859-3324
E-mail mizuhira555@mizuhira.com
http://www.mizuhira.com

名古屋市会6月定例議会、初登壇！

風薫る　5月15日(火)に、初めて臨時議会に臨みました。

議場全体を見渡し、私が最初に目を奪われたのは、ステンドグラスにおおわれた議事堂の天井でした。細かい造作が凝らされており、とても感動いたしました。

昭和8年に竣工された、本会議場そのものも、長年名古屋市会の議論、討論の場としての重みを感じさせられました。

赤絨毯を踏みしめ、責任の重さに改めて身が引き締まる思いがしました。

さて、市議会議長、副議長も選出され、私の所属する委員会も決定いたしました。常任委員会は、「教育こども委員会」に所属し、既に数回の委員会が開会され、子育て支援、なごや未来っ子応援制度(企業、地域、行政との連携により、社会全体で子どもと、子育て家庭を応援する制度です。)、青少年の健全育成等々について討議を重ねております。

特別委員会は「二十一世紀まちづくり委員会」となり、これからの名古屋をより魅力ある都市にするため、観光資源、文化、国際交流等、広範囲にわたり討議を交わしています。

又、現在問題となっております政務調査費のプロジェクトチームにも所属し、諸先輩の先生方と透明化に向けて議論を進めています。

6月の市議会では、次の3点について初質問させていただきました。

①ｃｏｐ10（生物多様性条約第10回締約国会議）誘致を契機とした「環境首都なごや」の実現

②介護予防の推進

③なごや食フェスタ

それぞれについて当局より前向きなご答弁をいただきました。

区民の皆様、市民の皆様、の声を名古屋市に、そして名古屋市の動きを皆様に届ける役目をしっかりと努めてまいります。

私達の暮らしが少しでもよくなりますように…、私達の住んでいる街、名古屋を　昭和区をより一層愛着と誇りが持てるように真剣に取り組んでまいります。

ピカピカの一年生、胸を張ってまっすぐに進んでまいります。

6・23自民党愛知県連大会にて
司会を勤めました

市議会3会派　政調費透明化へ始動

政務調査費の透明化を目指し、中議会各会派で作るプロジェクトチームの活動が本格化してきた。自民、公明両党市議団では十日、チームの初会合を開き、詳細な政調費の使途基準を作る考えで一致。最大会派の民主党市議団も四日、チームのメンバーを決めた。二会派とも政調費の領収書を公開する時期は未定だが、時期や公開基準の金額は足並みをそろえていく方針。

自民のチームは、座長の渡辺義郎さん（市議団副団長）ら五人。初当選を果たした水平かずえさん、成田たかひきさんもメンバーに入った。

初会合では、次期統一地方選までに政調費の領収書を公開することを目指すことなどを話し合った。公明は、会派全員の一四人で話し合いを進め、領収書の公開を拒んだ市議坪実遼美区で、領収書の公開を拒んだ神村悦子さんは外れた。おくむら文洋団長は「メンバーは役員会の総意で決めた。ほとんどの人は改革に向けて前向きな行動をしていた」と説明した。（原一文）

中日新聞
（2007年5月11日／日刊）

生物多様性戦略のなごや版策定へ

COP10の誘致と、政府が第三次生物多様性国家戦略を策定することを受けて、松原武久市長は、市独自の取り組みを示して国内外にアピールする「生物多様性なごや戦略」を策定する考えを明らかにした。本年度は準備と情報収集を行い、〇八年度以降に策定する方針。

水平かずえさん（自民）の質問に答えた。

なごや戦略には、瀬川千人調査隊、藤前干潟の保全、東山の森づくりといった、世界に誇ることができる「市民との協働による取り組み」や今後の取り組みを取り上げ、分かりやすくまとめる予定。

中日新聞（2007年6月26日／日刊）

子供の医療制度がちょっと良くなります

就学前医療費すべて無料に
名古屋市、来年1月から

記事：共同通信社

『名古屋市は4日、就学前の子どもの医療費をすべて無料化するとともに、小学生の入院医療費も無料とするなど、医療費助成制度を拡充する方針を明らかにした。子育て支援の一環で2008年1月から実施する。

市は、従来の就学前児童の医療費自己負担助成制度で、保護者に一定以上の所得がある場合などに適用されない制限を廃止。所得などに関係なく就学前なら通院、入院にかかわらず自己負担分を助成する。

これまで小3までだった入院医療費の助成を、小6まで拡大、所得制限を撤廃する。愛知県が一部の財源を補てんするが、市は今回の助成拡充で年間約8億円の新たな支出が必要となる。関連する条例改正案と補正予算案を9月の市議会に提出する。

区役所の窓口業務がちょっと良くなります

土日も月1回窓口開設
名古屋市が区役所の改革案

記事：中日新聞朝刊　2007年9月9日

『名古屋市は、住民票の交付を行う市民課などの窓口を月に1度、土、日曜の週末にも開設することなどを柱とする区役所改革計画案をまとめた。　このほか、来庁者に積極的に声をかけて行き先を案内する「フロアマネージャー」や、電話で市政全般の問い合わせに応じるコールセンターを設置して市民サービスの向上に努めることも盛り込んだ。　今月中にも市民から意見公募を始め、来年度から実施する。

区役所の窓口について名古屋市は、転出・転入の多い三、四月に限って、2005年から平日の受付時間を二時間弱延長。今年は土、日曜も一部、午前中に開いて対応してきた。来年度からはこれに加え、通年で月一回土、日曜に窓口を開く。